

平成 27 年 度

高 島 市 普 通 会 計

決 算 状 況 調 書

高 島 市

目 次

平成27年度普通会計決算の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	2
3. 歳 入	3
4. 歳 出	8
5. 基 金	17
6. 市 債	19
7. 経常収支比率	22
8. 財政健全化判断比率	23

平成27年度 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体間の財政比較等のため地方財政統計上統一的に用いる会計区分であり、一般会計と企業会計・事業会計等を含まない特別会計を合算した会計区分です。

当市では、一般会計および熱供給事業特別会計を合算したものとなりますが、一般会計のうち以下のものについては普通会計から除いています。

- ・後期高齢者特定健診受託事業 2,174千円

1. 決算規模

平成27年度普通会計決算額は、

歳入 29,015,503千円(前年度 29,907,520千円)

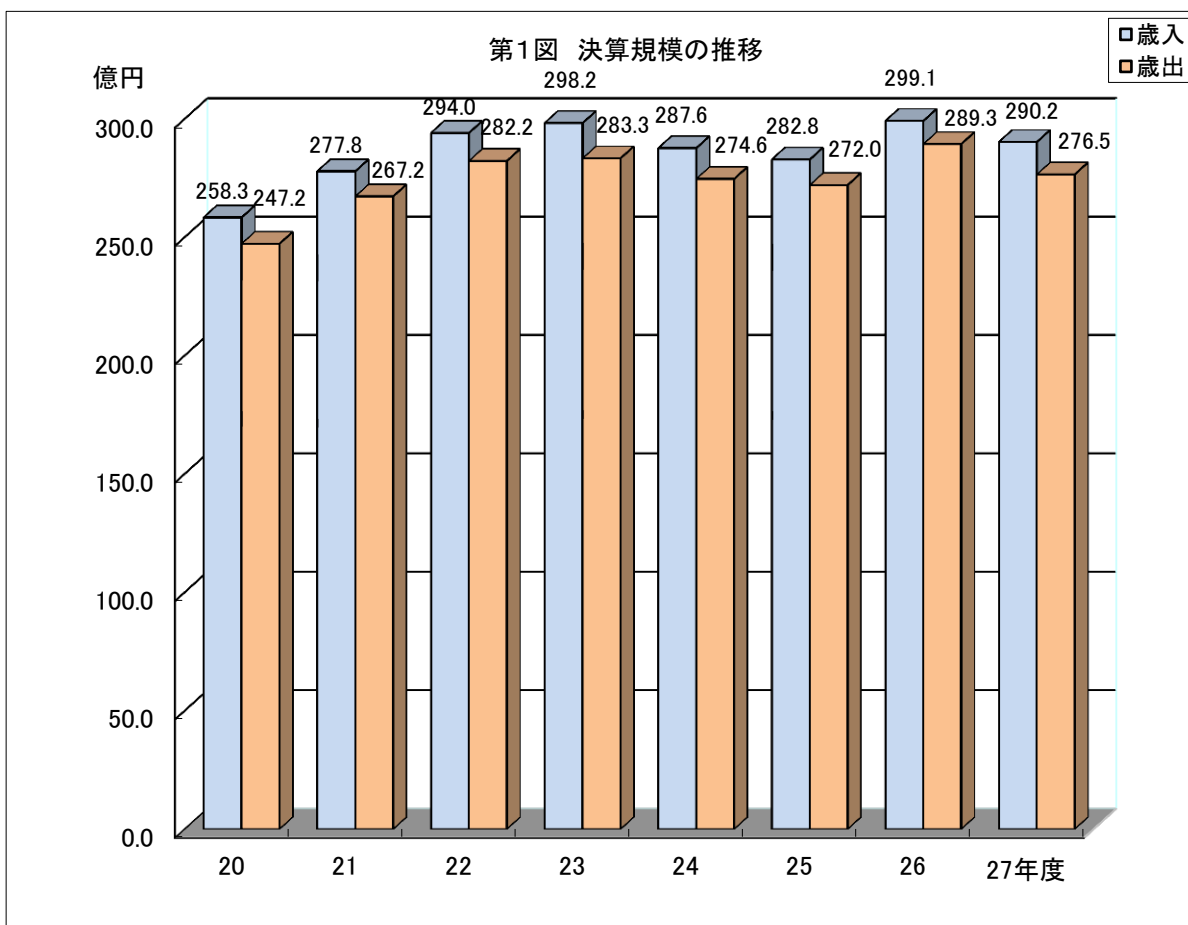
歳出 27,649,088千円(前年度 28,934,644千円)

前年度と比較すると、歳入は▲892,017千円(▲3.0%)、歳出は▲1,285,556千円(▲4.4%)の減少となりました。

主な要因

歳入においては、災害復旧事業や学校施設の改修事業が終了したことや合併補助金の制度が終了したことによる国庫補助金の減、普通交付税の合併算定替による段階的縮減が始まったことなどが影響しています。

一方、歳出においては、橋梁長寿命化事業による橋梁の点検や改修、グリーンパーク思い出の森改修事業などを実施していますが、災害復旧事業や消防通信システム機器整備など大規模な事業が終了したこともあり、総額では減少しています。



単位: 億円

	20	21	22	23	24	25	26	27年度
歳入	258.3	277.8	294.0	298.2	287.6	282.8	299.1	290.2
歳出	247.2	267.2	282.2	283.3	274.6	272.0	289.3	276.5

2. 決算収支

実質収支、単年度収支、実質単年度収支はいずれも黒字となりました。

- 実質収支 1,249,724千円(前年度 918,678千円)
- 単年度収支 331,046千円(前年度 △3,140千円)
- 実質単年度収支 751,867千円(前年度 1,359,002千円)

(1)実質収支

平成27年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、1,366,415千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も、1,249,724千円の黒字となりました。

(実質収支1,249,724千円＝歳入29,015,503千円－歳出27,649,088千円－翌年度繰越財源116,691千円)

(2)単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、331,046千円の黒字となりました。

(単年度収支331,046千円＝27年度実質収支1,249,724千円－26年度実質収支918,678千円)

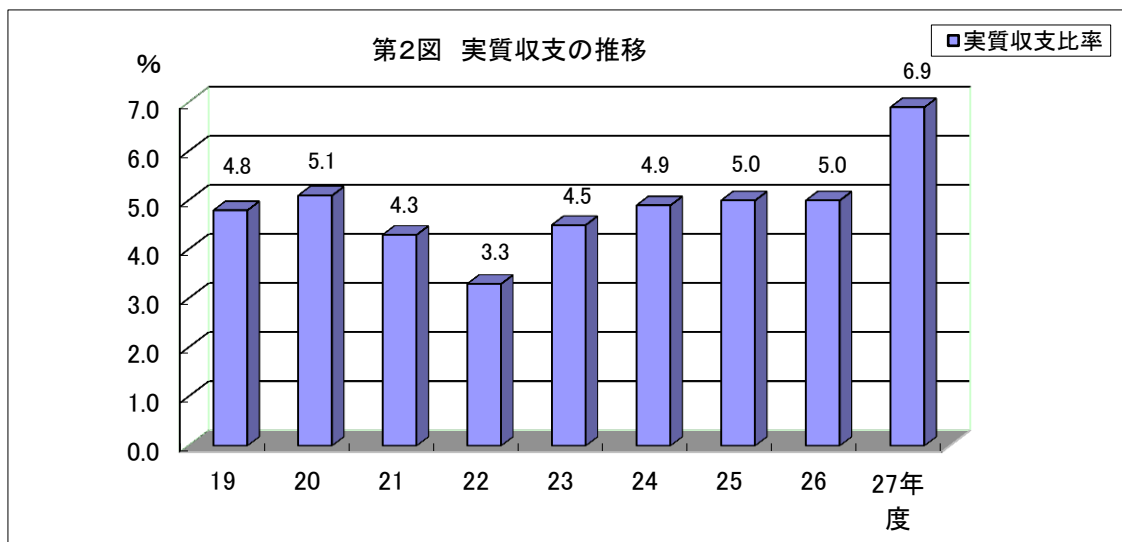
(3)実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額を加えた実質単年度収支は、751,867千円の黒字となりました。

(実質単年度収支751,867千円＝単年度収支331,046千円＋財調積立金220,649千円
＋繰上償還金200,172千円)

実質収支は、財政運営の良否を判断する重要なポイントです。しかし、地方公共団体が営利を目的として存立するものでない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるという訳ではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられています。

(実質収支比率 6.9% = 実質収支額1,249,724千円 / 標準財政規模18,116,793千円 × 100)



	19	20	21	22	23	24	25	26	27年度
実質収支比率	4.8	5.1	4.3	3.3	4.5	4.9	5.0	5.0	6.9

3. 歳入

平成27年度の歳入決算額は、29,015,503千円で、前年度に比べ、▲892,017千円(▲3.0%)減少しています。

減少となった主な要因として、リニューアルしたふるさと納税制度「びわ湖高島えんむすび」に伴う寄付金や地方消費税交付金などの増加がありました。国庫支出金や地方交付税、市債発行額が減少したことによるものです。

自主財源のうち基幹的な財源である市税は、市民税で32,506千円(1.4%)の減、固定資産税においては、土地は0.1%減、家屋は6.1%減、償却資産で1.5%増となり全体で72,016千円(2.4%)の減、市税全体で112,627千円(1.9%)の減となりました。(P6:第2表)

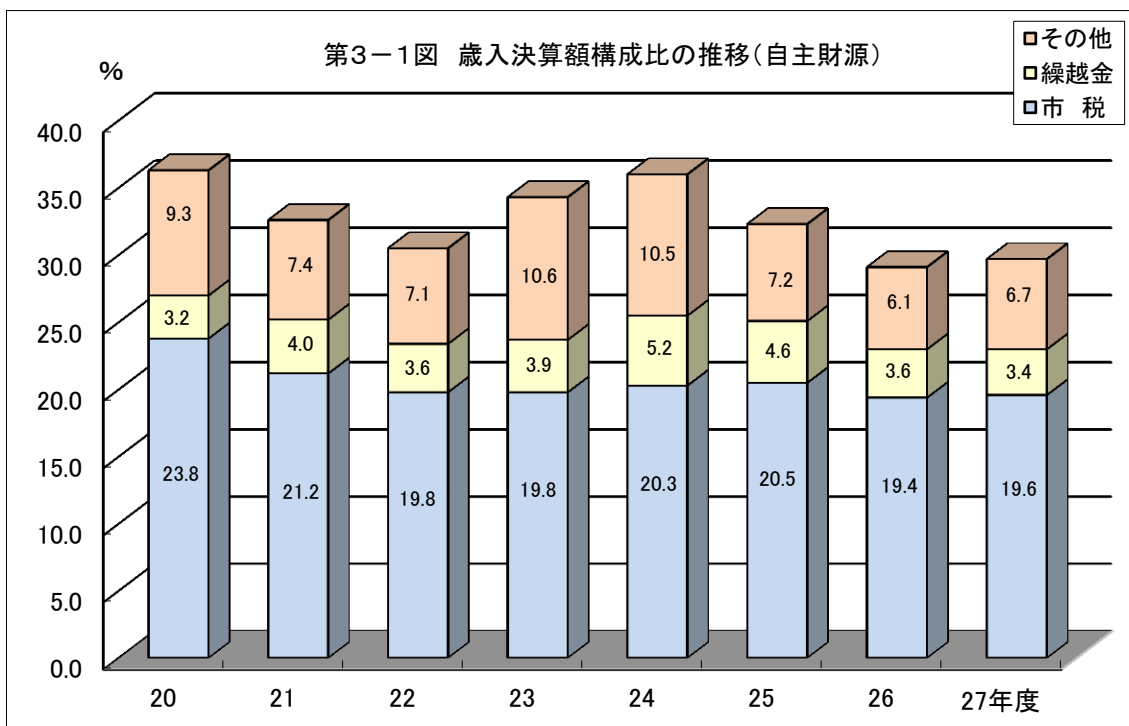
寄付金は、ふるさと納税制度「びわ湖高島えんむすび」により263,678千円(1,505.4%)と大幅に増加となっていますが、分担金及び負担金で101,410千円(73.5%)減、繰越金が108,687千円(10.0%)減少し、自主財源全体で75,338千円(0.9%)の減となりました。

依存財源では、地方消費税交付金が税率改正分が本格的に反映されたこと等により370,812千円(72.1%)の増となりましたが、国庫補助金で災害復旧事業等の終了や合併補助金の制度終了等に伴い601,685千円(17.3%)の減、地方交付税が合併算定替えによる段階的縮減等で193,047千円(1.6%)の減、市債が415,237千円(14.9%)の減となり、依存財源全体で816,679千円(3.8%)の減となりました。

第1表 平成27年度普通会計歳入決算内訳

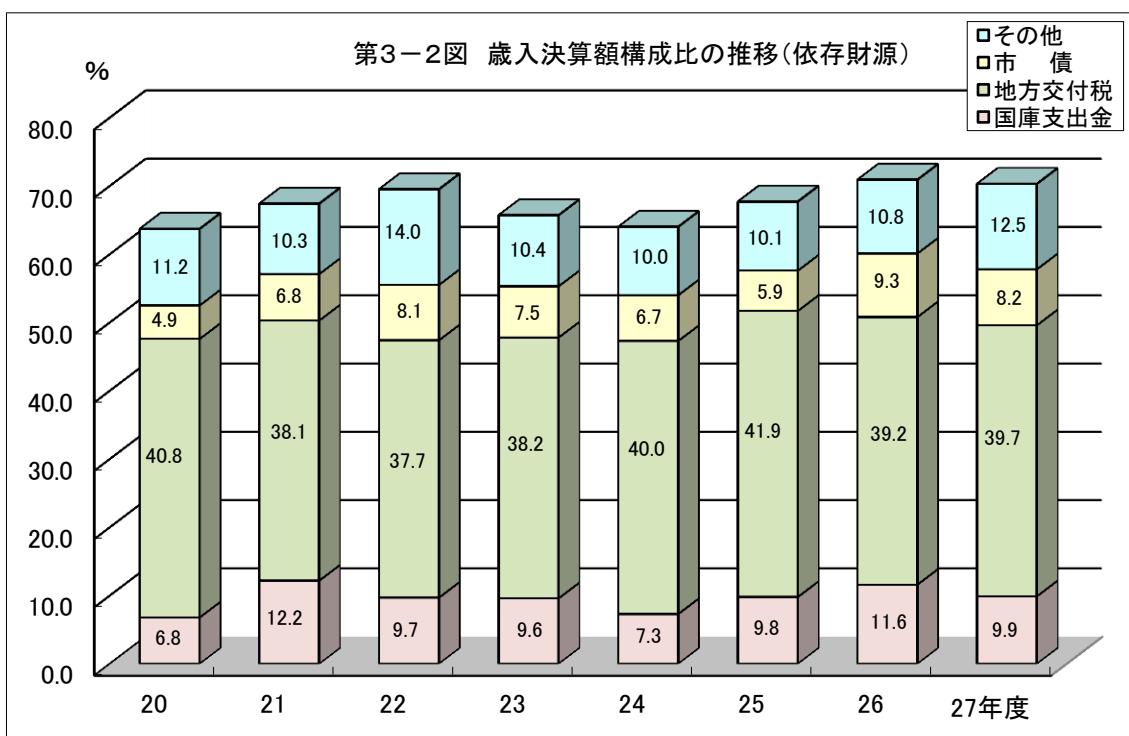
単位:千円

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 A	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
市税	5,701,069	19.6	5,813,696	19.4	△ 112,627	△ 1.9
分担金及び負担金	36,500	0.1	137,910	0.5	△ 101,410	△ 73.5
使用料及び手数料	540,591	1.9	538,363	1.8	2,228	0.4
財産収入	64,118	0.2	99,773	0.3	△ 35,655	△ 35.7
寄附金	281,193	1.0	17,515	0.1	263,678	1505.4
繰入金	305,443	1.1	379,177	1.3	△ 73,734	△ 19.4
繰越金	972,876	3.4	1,081,563	3.6	△ 108,687	△ 10.0
諸収入	709,199	2.4	618,330	2.1	90,869	14.7
自主財源計	8,610,989	29.7	8,686,327	29.1	△ 75,338	△ 0.9
地方譲与税	252,496	0.9	241,859	0.8	10,637	4.4
利子割交付金	9,346	0.0	10,994	0.0	△ 1,648	△ 15.0
配当割交付金	29,289	0.1	37,044	0.1	△ 7,755	△ 20.9
株式等譲渡所得割交付金	31,720	0.1	23,624	0.1	8,096	34.3
地方消費税交付金	885,354	3.1	514,542	1.7	370,812	72.1
ゴルフ場利用税交付金	6,850	0.0	2,526	0.0	4,324	171.2
自動車取得税交付金	67,698	0.2	37,231	0.1	30,467	81.8
国有提供施設等交付金	347,228	1.2	325,990	1.1	21,238	6.5
国庫支出金	2,876,573	9.9	3,478,258	11.6	△ 601,685	△ 17.3
県支出金	1,985,699	6.8	2,026,569	6.8	△ 40,870	△ 2.0
地方特例交付金	18,687	0.1	20,971	0.1	△ 2,284	△ 10.9
地方交付税	11,523,927	39.7	11,716,974	39.2	△ 193,047	△ 1.6
交通安全対策特別交付金	5,479	0.0	5,206	0.0	273	5.2
市債	2,364,168	8.2	2,779,405	9.3	△ 415,237	△ 14.9
依存財源計	20,404,514	70.3	21,221,193	70.9	△ 816,679	△ 3.8
合計	29,015,503	100.0	29,907,520	100.0	△ 892,017	△ 3.0



単位: %

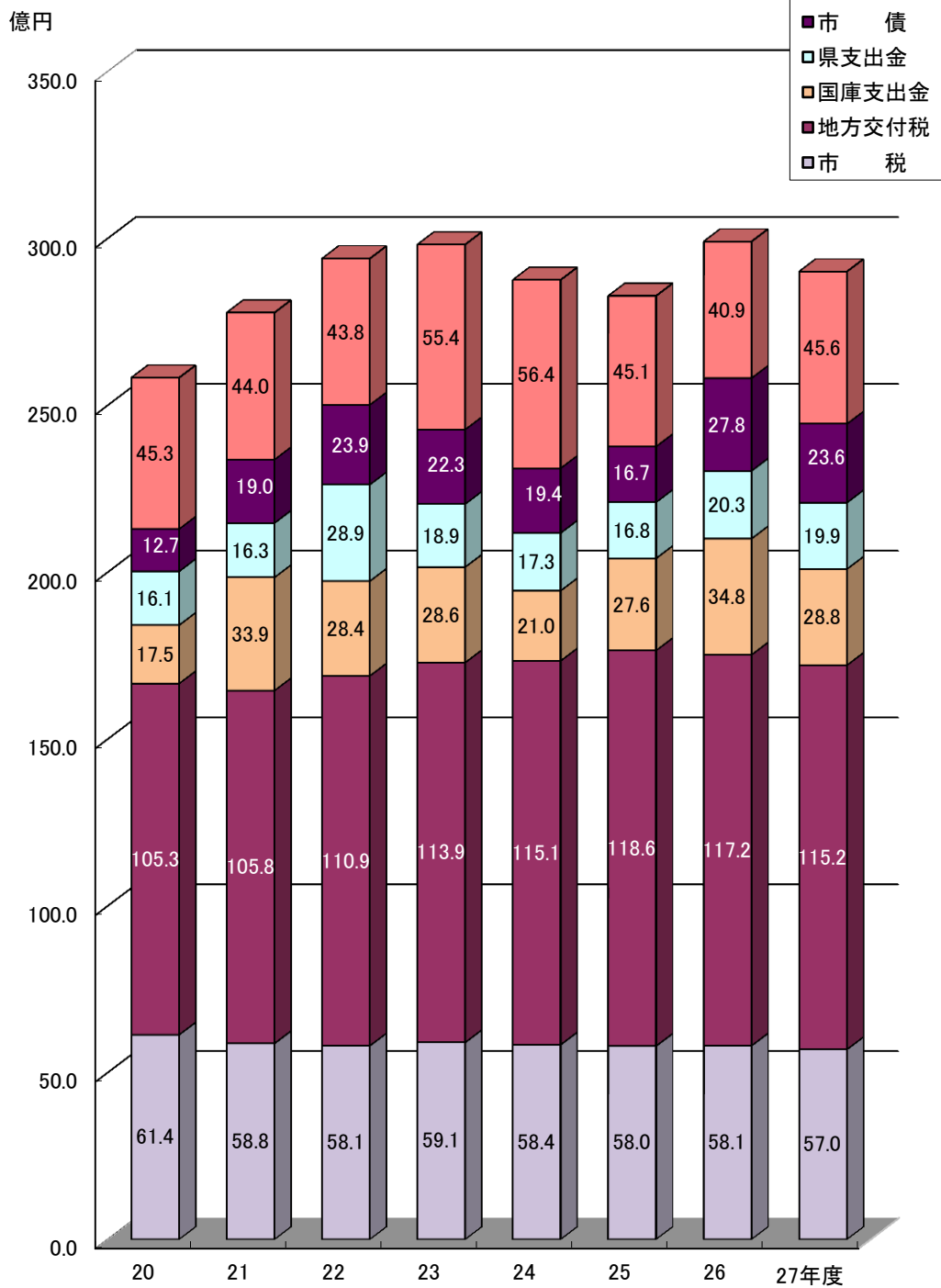
	20	21	22	23	24	25	26	27年度
市税	23.8	21.2	19.8	19.8	20.3	20.5	19.4	19.6
繰越金	3.2	4.0	3.6	3.9	5.2	4.6	3.6	3.4
その他	9.3	7.4	7.1	10.6	10.5	7.2	6.1	6.7
計	36.3	32.6	30.5	34.3	36.0	32.3	29.1	29.7



単位: %

	20	21	22	23	24	25	26	27年度
国庫支出金	6.8	12.2	9.7	9.6	7.3	9.8	11.6	9.9
地方交付税	40.8	38.1	37.7	38.2	40.0	41.9	39.2	39.7
市債	4.9	6.8	8.1	7.5	6.7	5.9	9.3	8.2
その他	11.2	10.3	14.0	10.4	10.0	10.1	10.8	12.5
計	56.9	55.2	59.8	56.1	56.7	57.9	59.3	60.4

第4図 款別歳入決算額の推移



単位: 億円

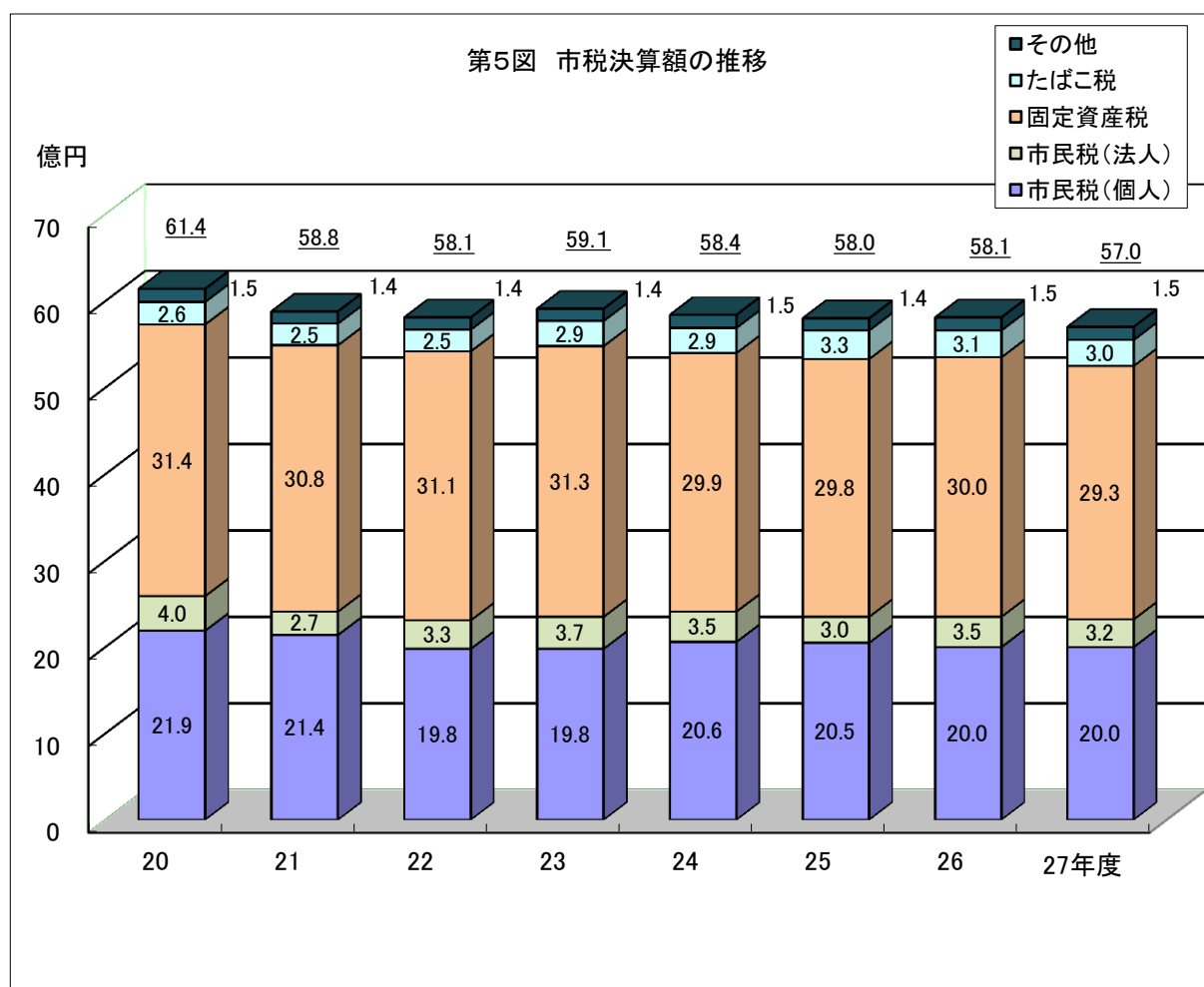
	20	21	22	23	24	25	26	27年度
市 税	61.4	58.8	58.1	59.1	58.4	58.0	58.1	57.0
地方交付税	105.3	105.8	110.9	113.9	115.1	118.6	117.2	115.2
国庫支出金	17.5	33.9	28.4	28.6	21.0	27.6	34.8	28.8
県支出金	16.1	16.3	28.9	18.9	17.3	16.8	20.3	19.9
市 債	12.7	19.0	23.9	22.3	19.4	16.7	27.8	23.6
そ の 他	45.3	44.0	43.8	55.4	56.4	45.1	40.9	45.6
計	258.3	277.8	294.0	298.2	287.6	282.8	299.1	290.1

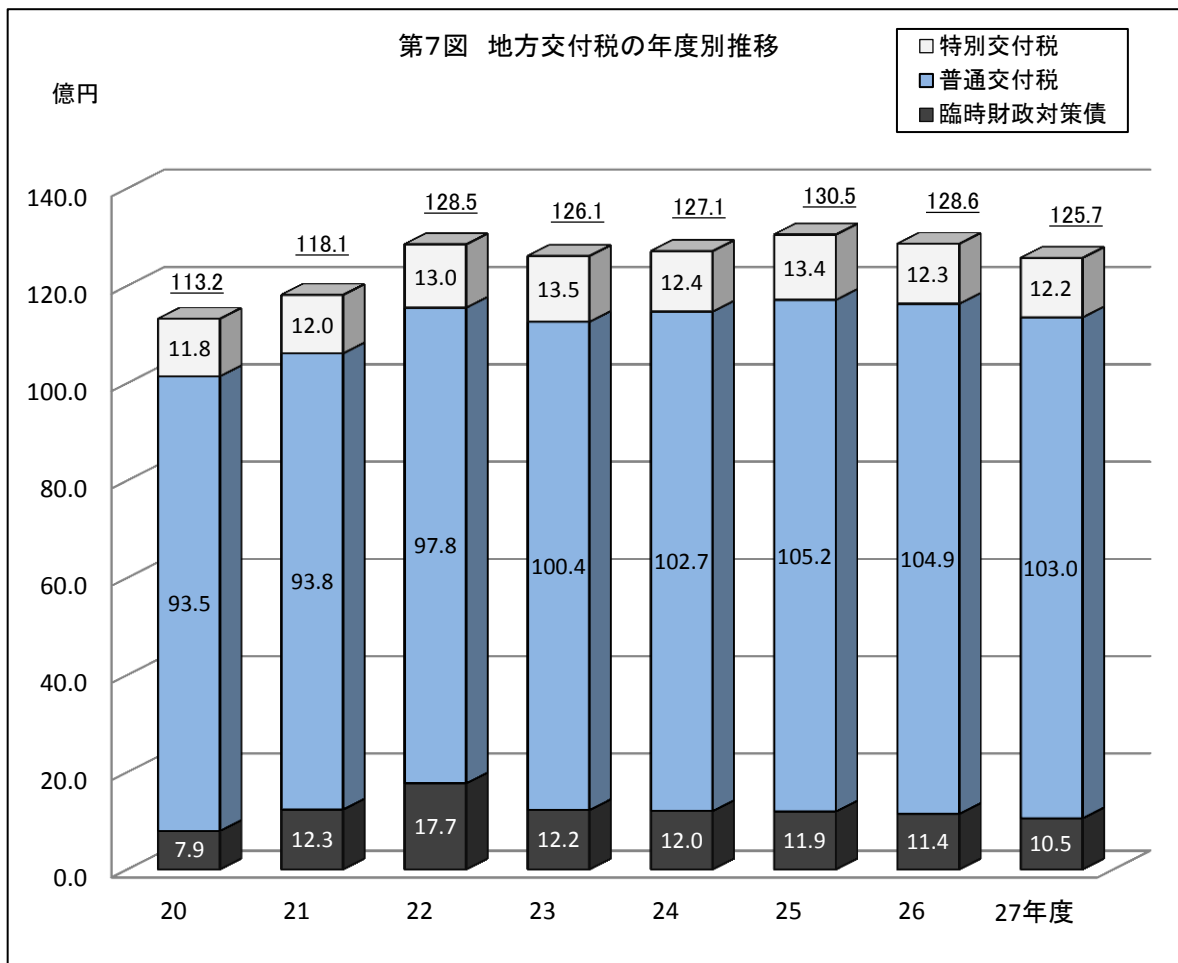
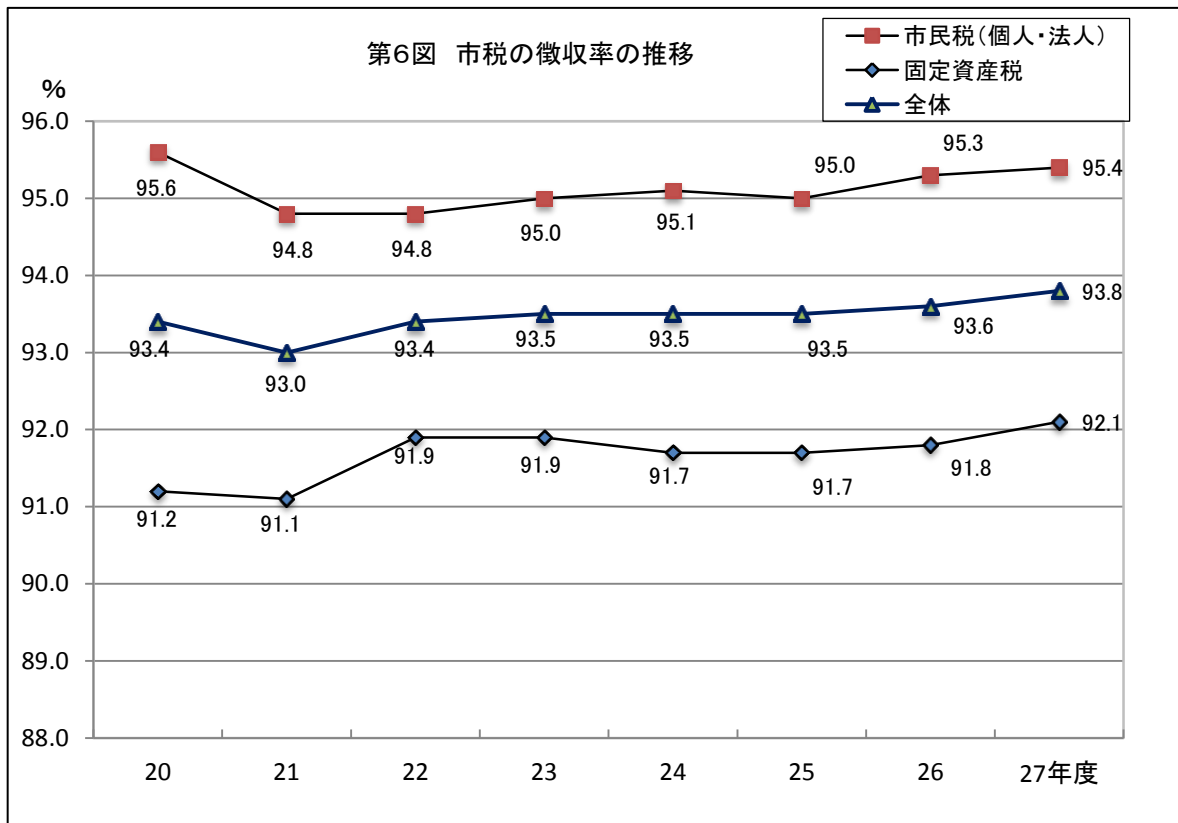
第2表 平成27年度市税決算内訳

(単位:千円)

区 分		平成27年度 決算額 A	平成26年度 決算額 B	比 較		
				増減額 A-B	伸率 %	
市民税		2,319,719	2,352,225	△ 32,506	△ 1.4	
内訳	個人	均等割	87,130	88,480	△ 1,350	△ 1.5
		所得割	1,916,111	1,917,136	△ 1,025	△ 0.1
		小 計	2,003,241	2,005,616	△ 2,375	△ 0.1
	法人	均等割	118,213	121,545	△ 3,332	△ 2.7
		法人税割	198,265	225,064	△ 26,799	△ 11.9
小 計		316,478	346,609	△ 30,131	△ 8.7	
固定資産税		2,926,999	2,999,015	△ 72,016	△ 2.4	
内訳	純固定 資産税	土地	997,279	998,078	△ 799	△ 0.1
		家屋	1,242,596	1,323,294	△ 80,698	△ 6.1
		償却資産	671,557	661,791	9,766	1.5
		小 計	2,911,432	2,983,163	△ 71,731	△ 2.4
	交付金・納付金		15,567	15,852	△ 285	△ 1.8
軽自動車税		136,822	134,735	2,087	1.5	
市町村たばこ税		303,182	313,416	△ 10,234	△ 3.3	
普通税計		5,686,722	5,799,391	△ 112,669	△ 1.9	
入湯税		14,347	14,305	42	0.3	
目的税計		14,347	14,305	42	0.3	
合 計		5,701,069	5,813,696	△ 112,627	△ 1.9	

第5図 市税決算額の推移





4. 歳出

平成27年度の歳出決算額は、27,649,088千円で、前年度に比べ1,285,556千円(4.4%)減少しています。

目的別構成比では、民生費、総務費、公債費、衛生費、教育費の順に割合が高く、増加の大きいものは総務費、農林水産業費です、減少の大きいものは災害復旧費、消防費、教育費です。性質別では、災害復旧事業や普通建設事業の減により投資的経費が大幅に減少しました。

目的別(第3表)に見ると、総務費で若者定住促進事業にかかる土地開発基金財産買戻等により13.2%の増、衛生費で汚泥処理施設共同整備事業の実施等により6.9%の増、農林水産業費で経営体育成支援事業や新規就農者支援事業、農地・水保全管理支払交付金事業補助金等の増加で22.5%の増となりました。

一方、消防費で通信指令機器整備事業の終了等により27.4%の減、教育費で小中学校大規模改修事業の終了等により16.5%の減、災害復旧事業で事業の終了により89.5%の減となりました。

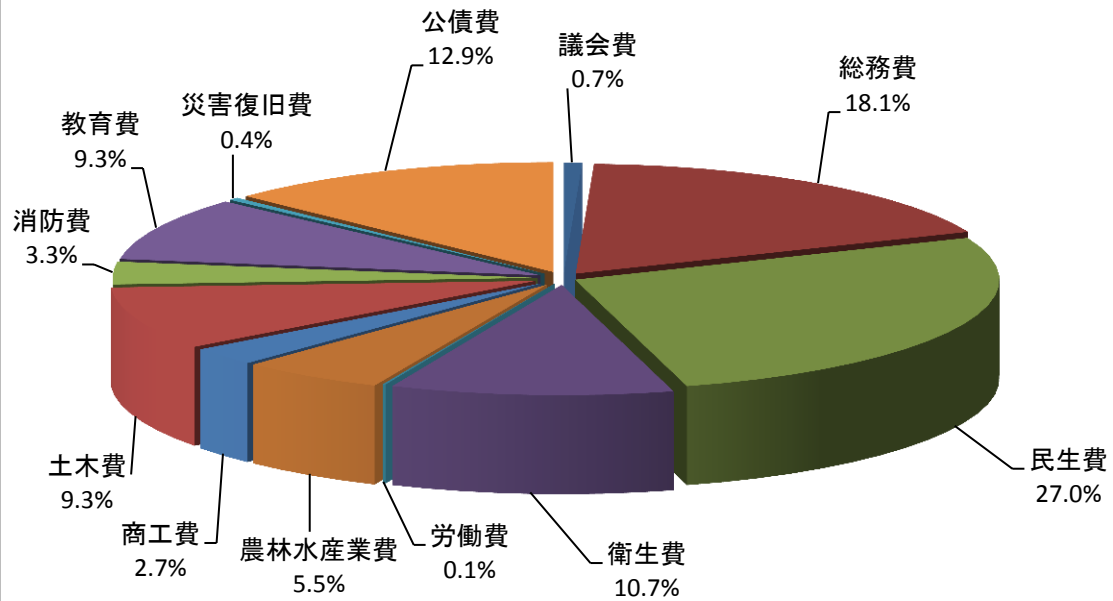
次に、性質別(P10:第4表)では、義務的経費で公債費が0.9%の減となりました。扶助費が医療扶助等の増加により4.6%の増となり、全体で2.4%の増となりました。一般行政経費は、目的別決算と同様に農林水産業費の交付金等が増加したことなどにより補助費で14.7%の増、物件費は0.6%増、全体では5.1%の増となっています。投資的経費は普通建設事業が減少したことや災害復旧事業の終了等により37.7%の減となりました。

第3表 平成27年度普通会計歳出決算内訳

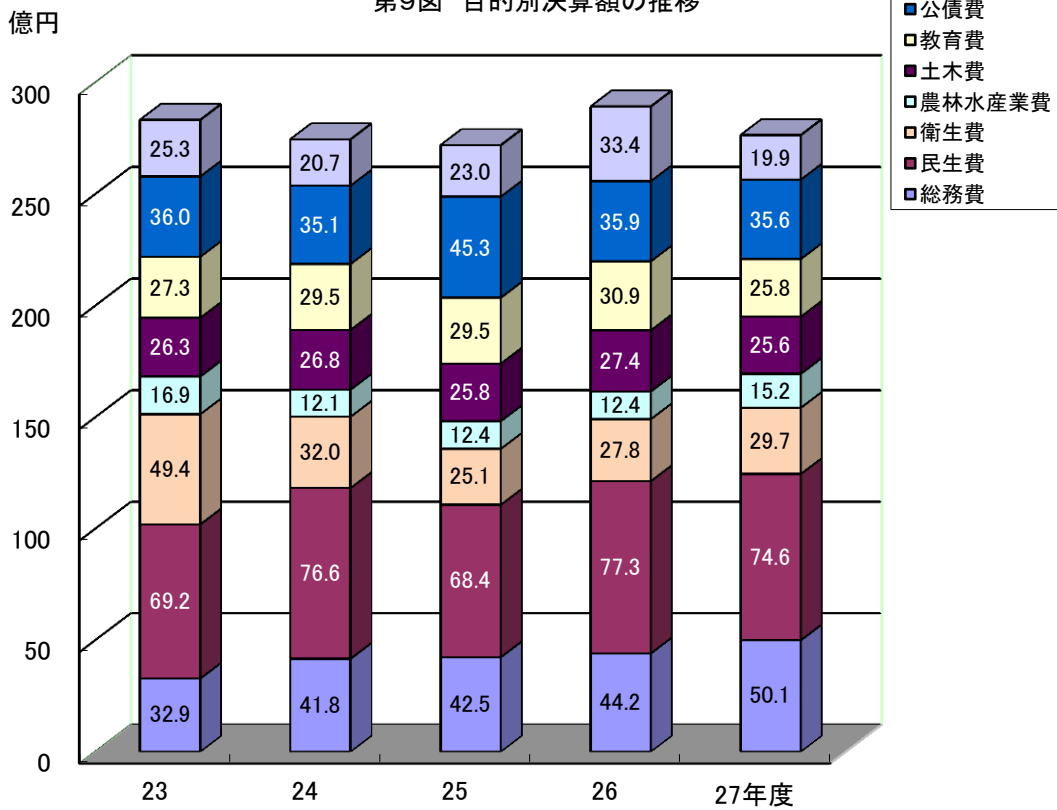
単位:千円

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 A	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
議会費	190,393	0.7	189,577	0.6	816	0.4
総務費	5,006,999	18.1	4,422,588	15.3	584,411	13.2
民生費	7,457,149	27.0	7,730,998	26.7	△ 273,849	△ 3.5
衛生費	2,969,012	10.7	2,777,008	9.6	192,004	6.9
労働費	31,816	0.1	31,043	0.1	773	2.5
農林水産業費	1,519,429	5.5	1,240,831	4.3	278,598	22.5
商工費	737,821	2.7	772,236	2.7	△ 34,415	△ 4.5
土木費	2,559,650	9.3	2,736,410	9.5	△ 176,760	△ 6.5
消防費	920,340	3.3	1,267,126	4.4	△ 346,786	△ 27.4
教育費	2,581,027	9.3	3,090,628	10.7	△ 509,601	△ 16.5
災害復旧費	113,305	0.4	1,081,762	3.7	△ 968,457	△ 89.5
公債費	3,562,147	12.9	3,594,437	12.4	△ 32,290	△ 0.9
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	
合計	27,649,088	100.0	28,934,644	100.0	△ 1,285,556	△ 4.4

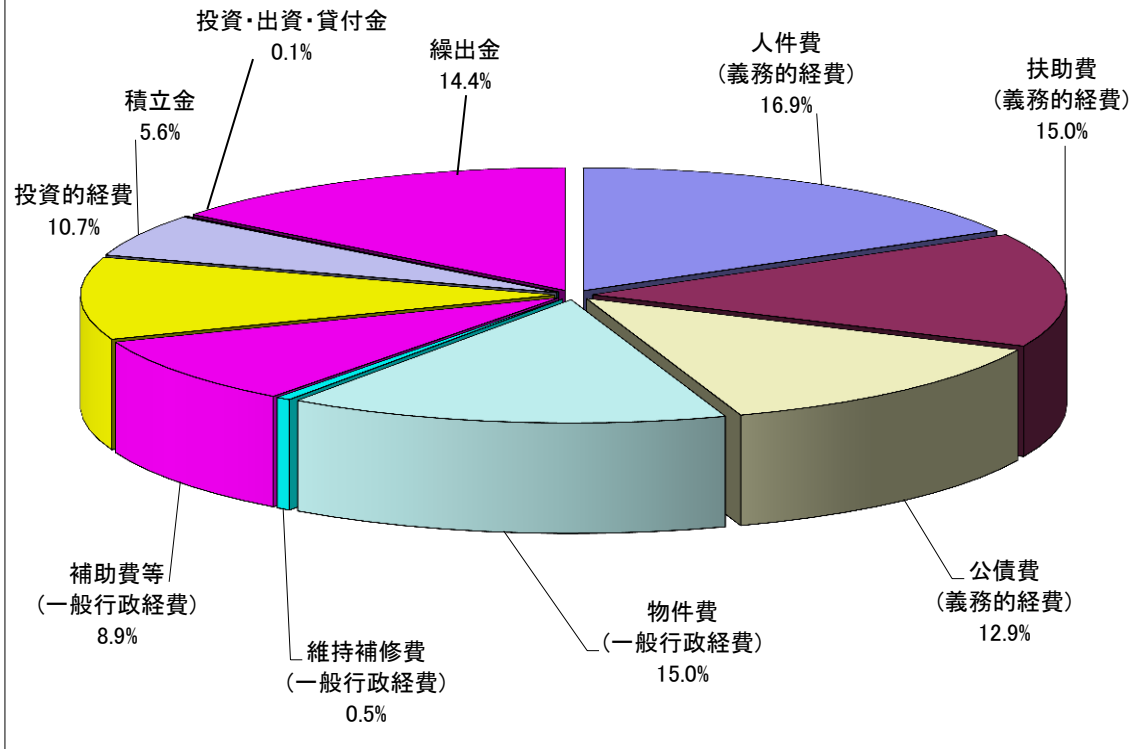
第8図 目的別歳出決算額の構成図



第9図 目的別決算額の推移



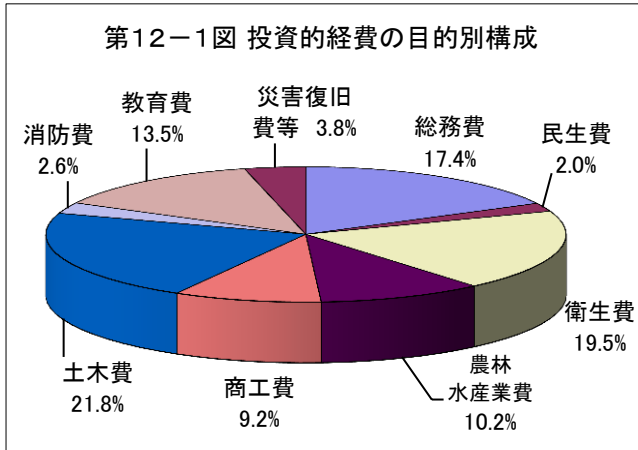
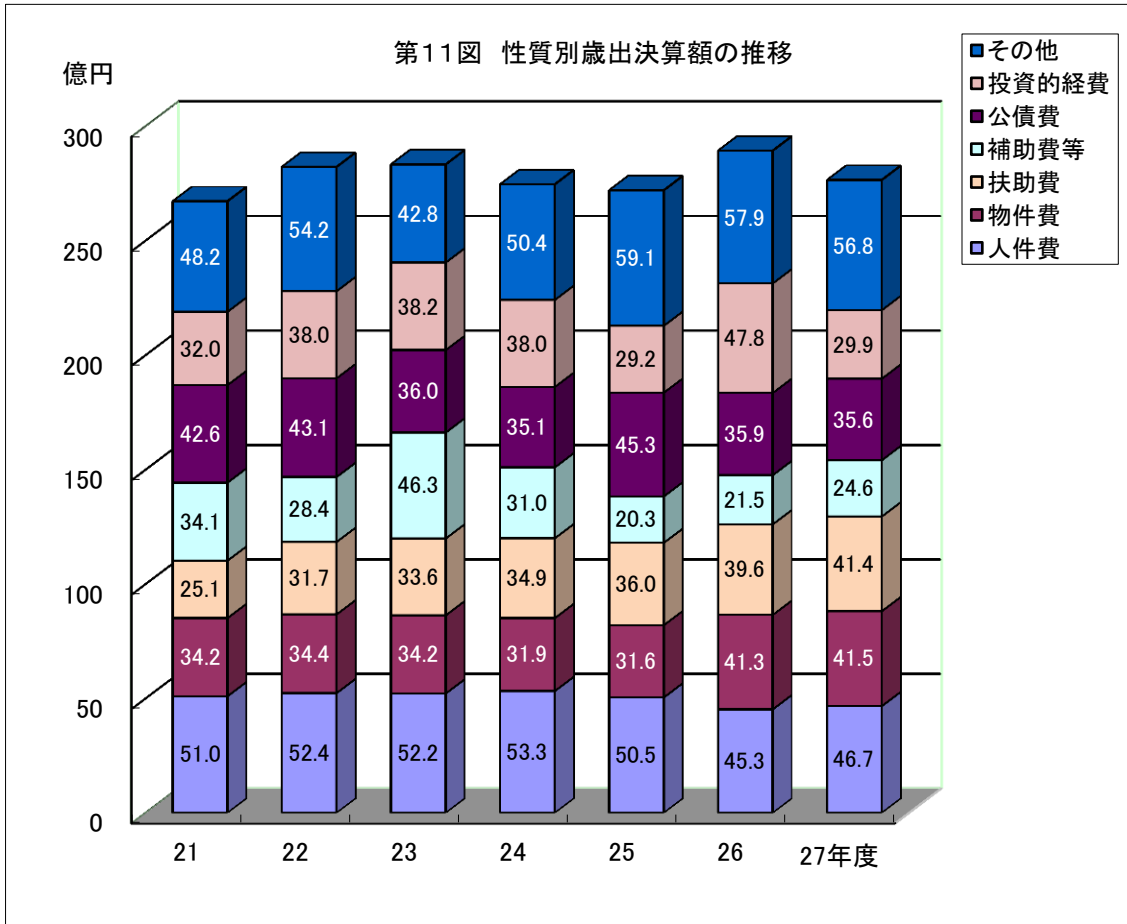
第10図 性質別決算額の構成図



第4表 歳出決算額の性質別内訳

単位:千円

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 A	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
人件費	4,665,699	16.9	4,530,933	15.7	134,766	3.0
扶助費	4,143,035	15.0	3,959,472	13.7	183,563	4.6
公債費	3,562,147	12.9	3,594,437	12.4	△ 32,290	△ 0.9
元利償還金	3,562,147	12.9	3,594,433	12.4	△ 32,286	△ 0.9
一時借入金		0.0	4	0.0	△ 4	皆減
義務的経費小計	12,370,881	44.8	12,084,842	41.8	286,039	2.4
物件費	4,150,984	15.0	4,126,913	14.3	24,071	0.6
維持補修費	135,446	0.5	144,084	0.5	△ 8,638	△ 6.0
補助費等	2,460,303	8.9	2,145,747	7.4	314,556	14.7
一部事務組合	6,703	0.0	6,753	0.0	△ 50	△ 0.7
その他	2,453,600	8.9	2,138,994	7.4	314,606	14.7
一般行政経費小計	6,746,733	24.4	6,416,744	22.2	329,989	5.1
投資的経費	2,988,480	10.7	4,784,922	16.5	△ 1,796,442	△ 37.5
積立金	1,543,726	5.6	1,481,186	5.1	62,540	4.2
投資・出資・貸付金	20,000	0.1	5,000	0.0	15,000	300.0
繰出金	3,979,268	14.4	4,161,950	14.4	△ 182,682	△ 4.4
合 計	27,649,088	100.0	28,934,644	100.0	△ 1,285,556	△ 4.4



投資的経費の目的別決算額

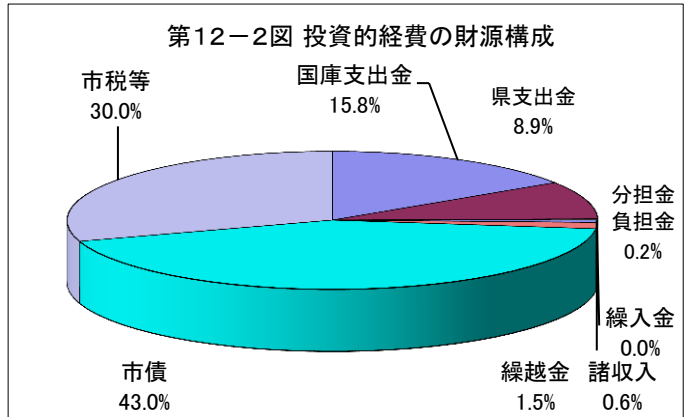
単位:千円

総務費	520,520
民生費	60,470
衛生費	579,647
労働費	0
農林水産業費	305,425
商工費	274,275
土木費	651,774
消防費	78,994
教育費	404,070
災害復旧費等	113,305
合計	2,988,480

投資的経費の財源構成

単位:千円

国庫支出金	473,297
県支出金	265,579
分担金負担金	7,311
繰入金	8
諸収入	16,900
繰越金	43,711
市債	1,286,200
市税等	895,474
合計	2,988,480



投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	27年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
基幹業務系システム構築事業(マイナンバー)	50,838	29,133				21,705
基幹業務系システム構築事業(マイナンバー)【繰越】	15,066	9,045			6,021	0
臨時福祉給付金支給事業(システム構築)	4,254	4,254				
地域介護・福祉空間整備事業【繰越】	33,020	620	30,900		1,500	0
子育て世帯臨時特例給付金支給事業(システム構築)	1,780	1,780				
衛生センター管理運営事業	158,960	71,294		83,200		4,466
衛生センター管理運営事業【繰越】	54,881	25,955		27,400	1,526	0
合併処理浄化槽設置事業補助金	1,829	609	609			611
経営体育成支援事業補助金	26,459		26,388			71
農地・水保全管理支払交付金	18,454		13,840			4,614
畜産競争力強化対策整備事業補助金	68,659		68,659			
安曇川西部地区農村振興総合整備事業	11,942		8,640		1,072	2,230
安曇川西部地区農村振興総合整備事業【繰越】	4,257		3,193		1,064	0
熊野本・饗庭地区獣害防止柵整備事業	2,927	1,949			146	832
林道等維持補修事業	33,795	16,411		12,400		4,984
動物被害防除事業(野生鳥獣被害防除)	1,239		1,062			177
高性能林業機械購入助成事業【繰越】	12,334		8,223		4,111	0
雪寒対策事業	9,000	6,000				3,000
建設機械整備事業	31,509	19,772		7,100		4,637
橋梁長寿命化事業	101,757	55,540		30,800		15,417
市道弘川深清水線外1線道路改良事業(福岡工区)	86,004	59,232		23,500		3,272
市道弘川深清水線外2線道路改良事業	33,457	19,160		11,700		2,597
市道マキノ駅前連絡線道路改良事業【繰越】	13,389	8,001		5,100		288
都市公園施設再整備事業	10,168	4,778		2,200		3,190
公営住宅管理事業	12,946	5,850				7,096
消防ポンプ自動車整備事業	22,119	7,469		14,400		250
小学校屋内運動場天井等落下防止対策事業	145,716	39,417		106,200		99
中学校屋内運動場天井等落下防止対策事業	119,399	36,688		82,600		111
清水山城館跡史跡購入事業	17,504	14,002				3,502
文化的景観保護推進事業	13,117	6,879			5,667	571
安曇川総合体育館天井耐震改修事業他2	14,118	6,974		6,700		444
健康の森梅ノ子運動公園改修事業	3,121	1,561				1,560
今津総合運動公園改修事業	7,322	3,661				3,661
普通建設事業 補助事業 計	1,141,340	456,034	161,514	413,300	21,107	89,385

(単位:千円)

事業名	27年度 事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
基幹業務系システム運用管理事業(単独分)	104,497					104,497
内部情報系システム更新業務	41,893					41,893
内部情報系電算機器購入事業	12,446					12,446
市役所本庁 空調機設置工事	1,610					1,610
市役所本庁 吸収式冷温水器修繕事業	7,837					7,837
今津支所建設事業	9,670			8,100		1,570
安曇川支所改修事業	1,331					1,331
本庁舎増築整備事業	592					592
今津北運動広場照明灯等撤去工事	842					842
公用車購入事業	6,625					6,625
みんなで創るまちづくり助成事業	30,301		8,168		16,900	5,233
コミュニティセンター等管理事業	4,720					4,720
防犯灯整備事業	332					332
若者定住住宅用地購入事業	202,967					202,967
市営バス車両購入事業	3,277			3,200		77
戸籍総合システム更新事業	25,676					25,676
やすらぎ荘入浴用リフト更新事業	2,689			2,500		189
高齢者小規模住宅改造助成事業	3,432		1,650			1,782
マキノ老人福祉センター空調設備改修工事	3,613		1,628			1,985
はあとふるマキノ空調設備改修工事	756					756
マキノ東こども園施設改修工事	905					905
朽木こども園空調設備改修工事	1,300					1,300
なのはな園外部デッキ改修工事	3,535					3,535
保育園バス購入事業	5,186					5,186
今津保健センターエアコン設置事業	205					205
斎場改修事業	4,352			4,100		252
環境センター管理運営事業	359,420			316,500		42,920
地域特産物産地育成事業	3,348					3,348
県単独土地改良事業補助金	2,298					2,298
市単独土地改良事業補助金	5,742				8	5,734
土地改良事業償還助成補助金	406					406
農業体質強化基盤整備促進事業補助金	5,934					5,934
マキノ土に学ぶ里研修センター空調設備工事	663					663
農作物獣害防止柵復旧工事	259					259
体験交流センター「ゆめの」非常照明修繕工事	2,344					2,344

(単位:千円)

事業名	27年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
椋川多目的集会施設トイレ改修工事	2,576					2,576
マキノピックランド りんご棚整備事業	1,598					1,598
うかわファームマート漏水修繕工事	851					851
土地改良事業補助金(災害復旧補助)(繰越)	9,649			4,400	5,249	
安曇川西部地区農村振興総合整備事業	4,711					4,711
農業水利施設保全合理化事業	7,074		7,000		74	
奥田沼景観整備工事	895					895
単独治山事業	1,741					1,741
くつきの森整備事業	44,671			43,400		1,271
単独間伐対策事業	2,196		1,830			366
造林事業補助金	8,279					8,279
里山リニューアル事業	626		626			
長寿の森整備事業	3,021		3,021			
林道維持補修事業	1,148					1,148
ピラデスト今津施設改修事業	16,684			12,600		4,084
道の駅「藤樹の里あどがわ」施設整備事業	1,340					1,340
グリーンパーク思い出の森施設改修事業	240,709			234,000		6,709
朽木温泉てんくう天井修繕工事	1,109					1,109
観光振興施設維持管理事業	8,482			7,200		1,282
琵琶湖周航の歌資料館改修工事	5,951			5,400		551
道路維持管理事業	31,884					31,884
雪寒対策事業	1,952					1,952
交通安全施設整備事業	6,165					6,165
身近な道路整備事業	22,808		2,775		13,774	6,259
市道マキノ浜線道路改良事業	16,987					16,987
市道花貝大畦線道路改良事業	2,016					2,016
市道青井川線道路改良事業	28,203					28,203
市道大塚南市線道路改良事業	13,012					13,012
市道西万木川原上線道路改良事業	2,924					2,924
北川第1ダム周辺地域整備事業	36,624			35,000		1,624
消雪設備整備事業	117,488			110,500		6,988
身近な河川整備事業	8,287		2,735			5,552
社寺川河川改修事業	20,580					20,580
急傾斜地崩壊対策事業	8,975					8,975
印内川河川整備事業	3,683					3,683

(単位:千円)

事業名	27年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
駅前広場等維持管理事業	1,495					1,495
都市公園施設再整備事業	12,026					12,026
公営住宅管理事業	1,687					1,687
高規格救急自動車整備事業	27,479			27,400		79
小型動力ポンプ整備事業	7,538			5,000		2,538
防火水槽等設置工事(単独分)	11,785			11,300		485
災害対策一般事業	2,591					2,591
防災行政無線維持管理事業	2,851					2,851
情報化管理備品整備事業	2,087					2,087
小学校通信設備機器整備事業	4,505					4,505
小学校車椅子用階段昇降機整備事業	2,257					2,257
小学校施設改修事業	2,867					2,867
マキノ南小学校プール改修事業	3,668					3,668
小学校空調設備整備事業	2,765			2,600		165
小学校情報教育整備事業	13,746					13,746
中学校通信設備機器整備事業	2,105					2,105
中学校施設改修事業	8,242					8,242
中学校トイレ改造事業	2,862			2,700		162
静里なのはな屋内遊戯場改修工事	7,089			6,900		189
健康の森梅ノ子運動公園改修事業	2,297					2,297
マキノ学校給食センター改修事業	1,104					1,104
今津学校給食センター改修事業	16,146		7,857			8,289
新旭学校給食センター給食配送車購入事業	5,559					5,559
新旭学校給食センター大型炊飯器購入事業	6,474					6,474
普通建設事業 単独事業 計	1,697,127	0	37,290	842,800	36,005	781,032
県営かんがい排水事業負担金	13,051					13,051
県営農地防災事業負担金	2,278					2,278
県営道路改良事業負担金	6,237			4,000		2,237
県営急傾斜地崩壊対策事業	10,511			9,900		611
県防災行政無線システム整備負担金	4,631			4,400		231
普通建設事業 県営事業負担金 計	36,708	0	0	18,300	0	18,408
普通建設事業 合計	2,875,175	456,034	198,804	1,274,400	57,112	888,825

(単位:千円)

事業名	27年度 事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農業施設災害復旧事業(農地)	1,544		1,100	0		444
農業施設災害復旧事業(農業用施設)	3,702		2,900	0		802
農業施設災害復旧事業(農地)【繰越】	3,798		3,000	200	598	
農業施設災害復旧事業(農業用施設)【繰越】	12,022		11,116	400	506	
林道災害復旧事業【繰越】	51,026		47,586	2,700	740	
道路災害復旧事業	2,190	1,054		500		636
道路災害復旧事業【繰越】	4,764	3,021		1,500	243	
河川災害復旧事業	5,457	2,761		1,300		1,396
河川災害復旧事業【繰越】	15,631	10,426		5,200	5	
災害復旧事業 補助事業 計	100,134	17,262	65,702	11,800	2,092	3,278
農業施設災害復旧事業(小災害)	1,519					1,519
農業施設災害復旧事業(小災害)(農地)【繰越】	787				700	87
農業施設災害復旧事業(小災害)(農業用施設)【繰越】	3,639				3,500	139
県単独林道災害復旧事業	2,149		1,073			1,076
林道災害復旧事業	551					551
林道災害復旧事業【繰越】	2,570				2,570	
河川災害復旧事業【繰越】	1,956				1,956	
災害復旧事業 単独事業 計	13,171	0	1,073	0	8,726	3,372
災害復旧事業 合計	113,305	17,262	66,775	11,800	10,818	6,650
投資的経費 合計	2,988,480	473,296	265,579	1,286,200	67,930	895,475

5. 基金

基金取り崩しは、「地域活性化基金」「水と緑のふるさとづくり基金」の2基金で305,443千円の取り崩しを行いました。

また、基金積立は、今後の円滑な財政運営に備えて「財政調整基金」に220,649千円、「減債基金」に508,110千円、「公共施設整備基金」に500,133千円の積み立てを行ったほか利息分の積立を行いました。

定額運用基金では、利息分の積み立てを行いました。

第5表 基金の状況

単位:千円

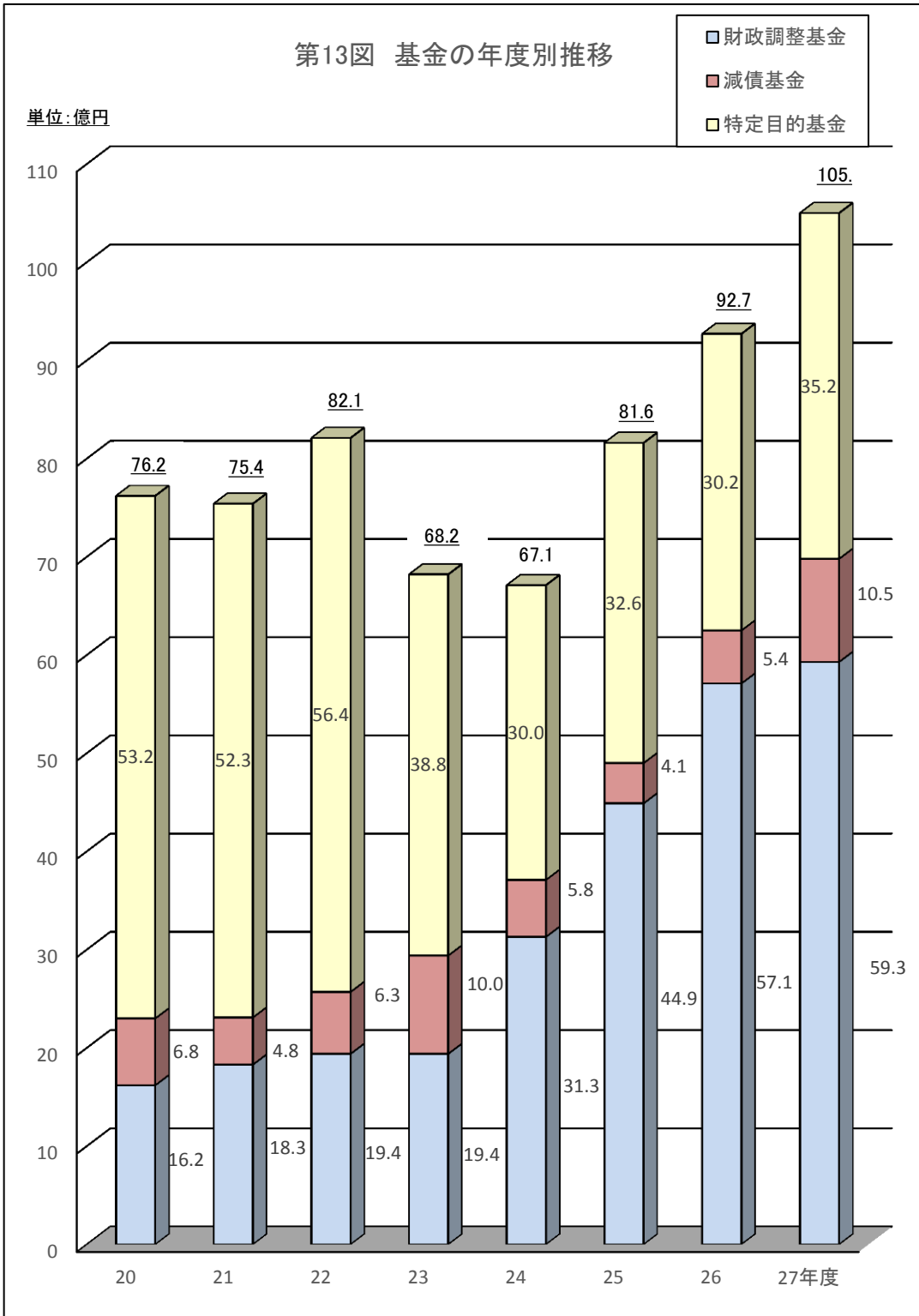
基金名	26年度末残高	積立金	取崩額	27年度末残高
1. 財政調整基金	5,708,274	220,649	0	5,928,923
2. 減債基金	543,562	508,110	0	1,051,672
3. 特定目的基金	3,013,800	814,967	305,443	3,523,324
ふるさと水と土保全基金	32,303	8	8	32,303
公共施設整備基金	223,729	500,133	0	723,862
教育施設整備基金	618,021	947	0	618,968
教育振興基金	160,268	554	0	160,822
原子力発電施設等周辺地域整備基金	34,987	9	0	34,996
地域活性化基金	1,790,376	7,227	300,000	1,497,603
水と緑のふるさとづくり基金	51,044	270,036	5,435	315,645
指定管理施設管理基金	103,072	36,053	0	139,125
小計(1~3)	9,265,636	1,543,726	305,443	10,503,919
4. 定額運用基金	1,555,699	925	0	1,556,624
土地開発基金	683,791	302	0	684,093
まちづくり資金貸付基金	30,286	4	0	30,290
育英資金貸付基金	162,689	52	0	162,741
清水安三育英資金貸付基金	72,809	5	0	72,814
高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,391	12	0	205,403
国民健康保険財政安定化資金貸付基金	400,733	550	0	401,283
合計	10,821,335	1,544,651	305,443	12,060,543

土地開発基金の運用状況について

単位:千円

区分	現金	貸付金	土地	その他	計
26年度末現在高	242,139	0	441,652	0	683,791
27年度中の増	203,269	0	0	0	203,269
27年度中の減	0	0	202,967	0	202,967
27年度末現在高	445,408	0	238,685	0	684,093

第13図 基金の年度別推移



単位: 億円

	20	21	22	23	24	25	26	27年度
財政調整基金	16.2	18.3	19.4	19.4	31.3	44.9	57.1	59.3
減債基金	6.8	4.8	6.3	10.0	5.8	4.1	5.4	10.5
特定目的基金	53.2	52.3	56.4	38.8	30.0	32.6	30.2	35.2

6. 市債

平成27年度末の市債現在高は、前年度に比べ921,342千円減少しました。これは、将来世代の負担軽減を図るべく200,172千円の市債の繰上償還を行うとともに、本年度の元金償還額以内に新規発行を抑制したことによります。

また、市債発行は、臨時財政対策債のほか一般単独事業債(合併特例事業)、辺地対策事業債、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、全国防災事業債および災害復旧事業債であり、いずれも交付税算入が7割以上の起債としています。

市が、農林・土木施設や学校および体育施設等大規模な施設を建設する場合には一時的に多額の資金が必要となりますが、これらの施設等は将来にわたり市民に利用されるものであることから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することが許されています。

市では、これらの事業実施にあたっては、国の地方債計画や後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国、県と協議し有利な市債の借り入れなど、事業の円滑な実施を図り住民サービスの向上に努めるとともに安定的な財政運営を目指していかなければなりません。

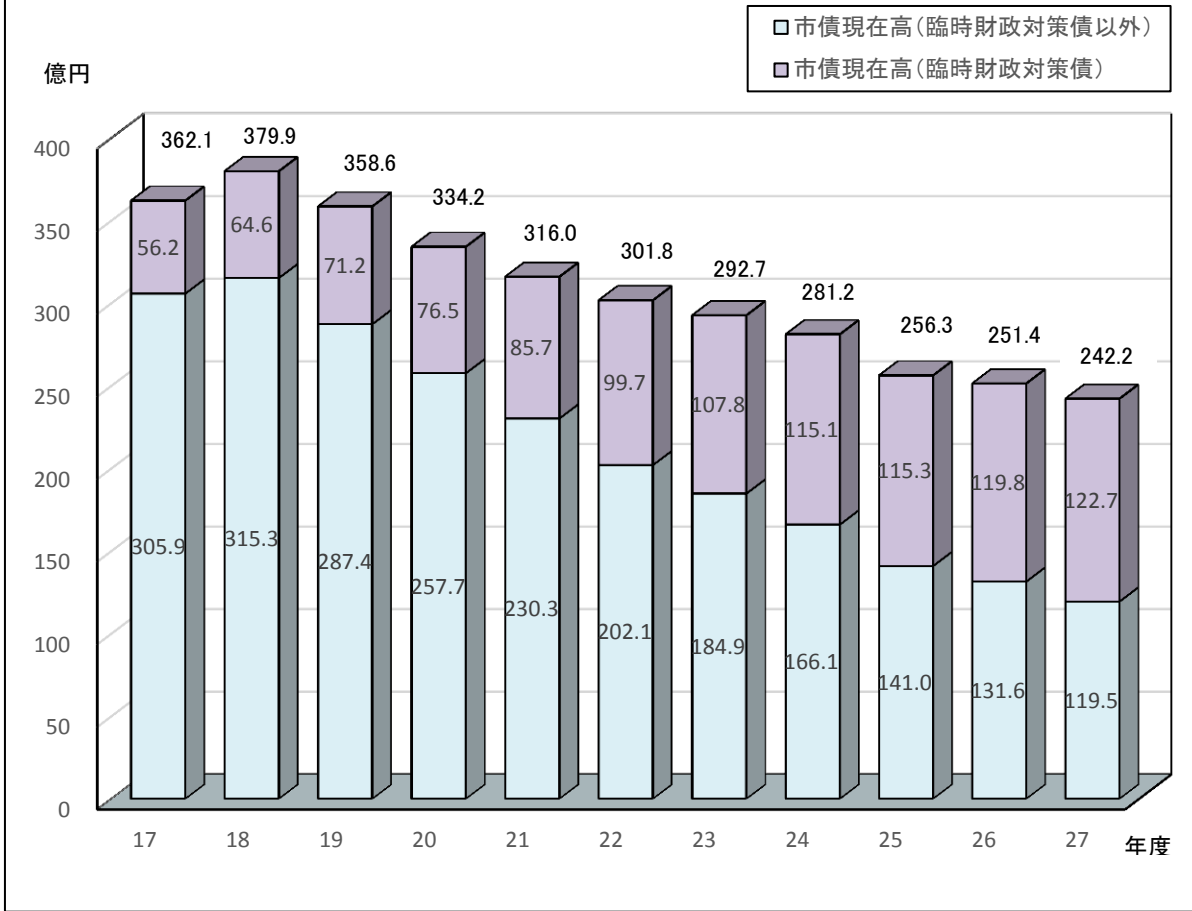
第6表 市債発行状況及び残高

単位:千円

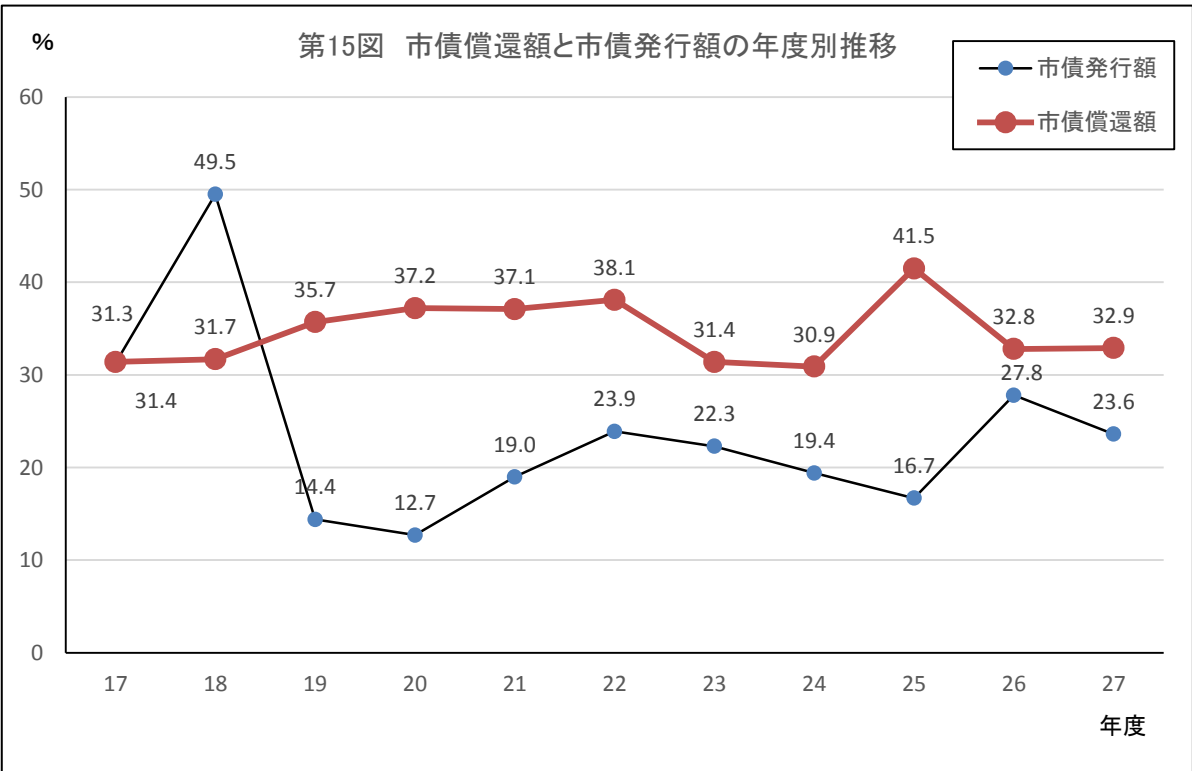
事業別	26年度末 現在高	27年度 借入額	27年度元利償還額			27年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	448,583	0	96,643	7,212	103,855	351,940
公営住宅建設事業債	1,423,522	0	136,094	26,682	162,776	1,287,428
災害復旧事業債	180,763	16,200	6,143	443	6,586	190,820
緊急防災・減災事業債	152,707	0	16,821	594	17,415	135,886
全国防災事業債		149,800			0	149,800
教育・福祉施設等整備事業債	2,225,059	0	488,603	27,223	515,826	1,736,456
一般単独事業債	6,639,891	777,900	1,251,962	80,097	1,332,059	6,165,829
辺地対策事業債	443,712	7,600	133,628	3,510	137,138	317,684
過疎対策事業債	601,261	357,900	174,038	5,228	179,266	785,123
厚生福祉施設整備事業債	9,621	0	9,621	246	9,867	0
財源対策債	494,006	0	122,997	5,671	128,668	371,009
減税補填債	357,628	0	51,833	4,200	56,033	305,795
臨時税収補填債	63,745	0	20,827	1,171	21,998	42,918
臨時財政対策債	11,979,302	1,054,768	763,123	112,933	876,056	12,270,947
都道府県貸付金	41,666	0	8,333	209	8,542	33,333
その他	75,260	0	4,845	1,217	6,062	70,415
合計	25,136,726	2,364,168	3,285,511	276,636	3,562,147	24,215,383

(注:その他特別会計市債年度末現在高 27,796,879千円)

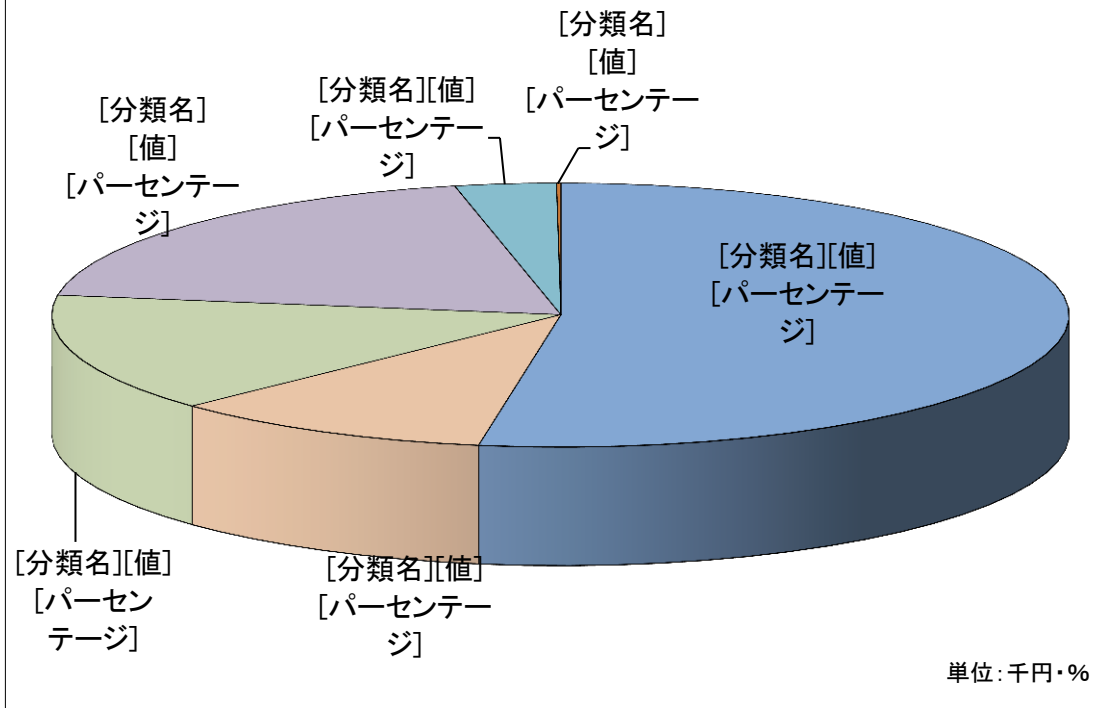
第14図 市債現在高の年度別推移



第15図 市債償還額と市債発行額の年度別推移



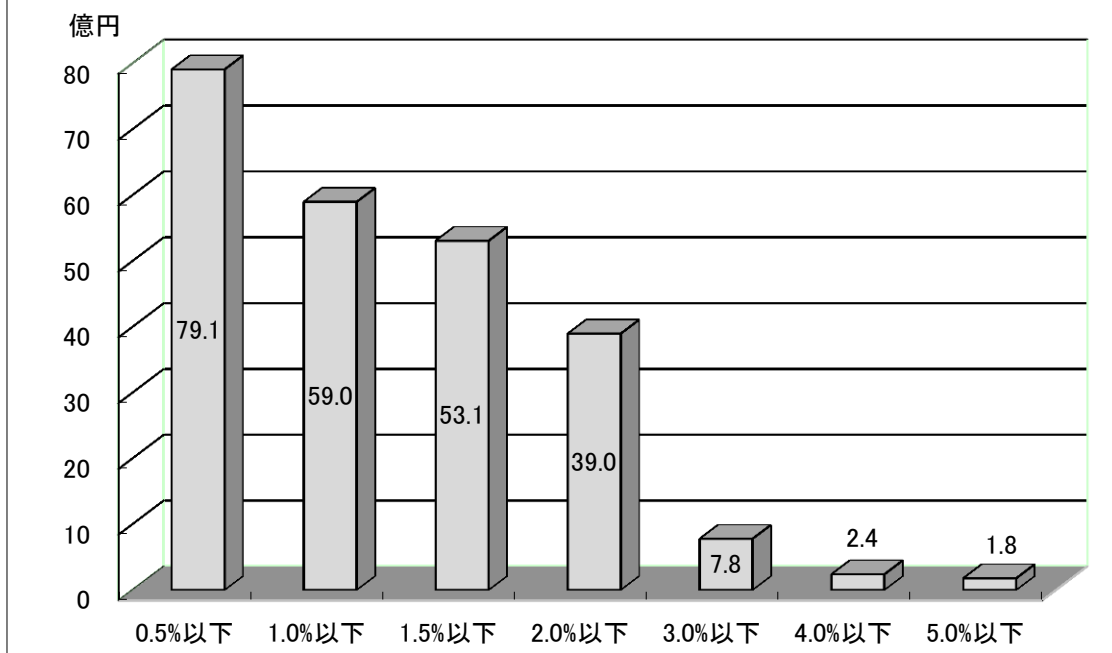
第16図 市債現在高の借入先別構成図



単位: 千円

財政融資資金	12,732,575
旧郵政公社資金	2,490,629
地方公共団体金融機構資金	3,512,436
銀行等	4,668,104
共済組合等	778,306
その他	33,333
合 計	24,215,383

第17図 市債現在高の利率別構成図



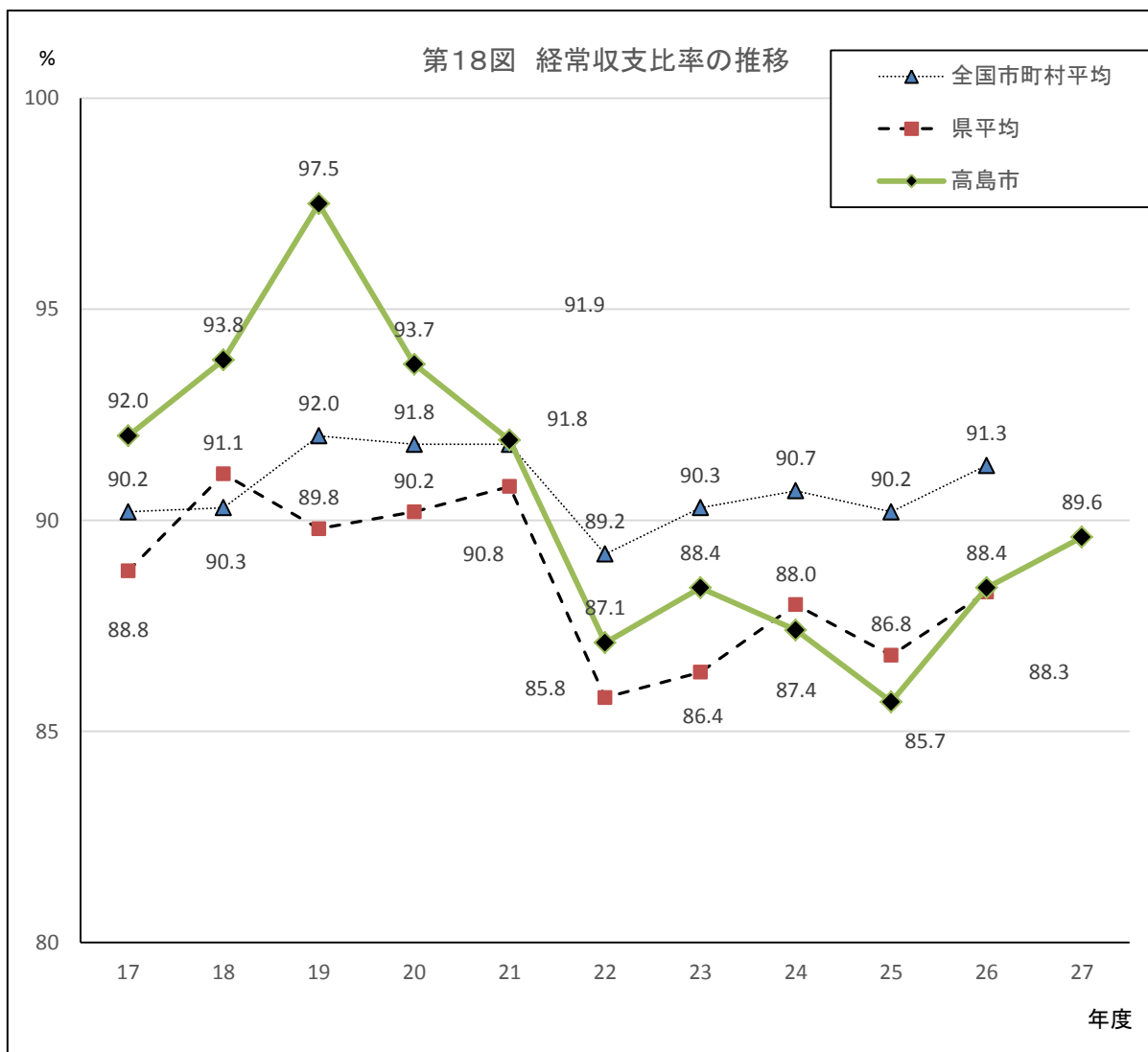
7. 経常収支比率

経常収支比率は、前年度に比べ1.2ポイント悪化し、89.6%となりました。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

経常収支比率の分母となる計上一般財源は、交付税が減少する一方で地方消費税交付金が大幅に増加したことで18,789,177千円となり対前年比60,269千円の増となっています。

分子となる経常経費充当一般財源は、人件費、扶助費、物件費の増で16,832,811千円と前年度と比較し285,789千円と大幅に増加したことから、ポイントが悪化することとなりました。



経常収支比率は人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず発生する義務的経費が、市税や地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源額に占める割合で、自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。

この比率が低いほど、自由に使える財源が多いことになり、財政的にも余裕があると言えます。一般的に、市町では75%以下が望ましいとされていますが、全国的にもほとんどの自治体がこの基準を大きく超えている状況が続いています。

当市においても、公営企業への出資のほか、特別会計への繰出金に充当する経常一般財源が大きいことや、扶助費などの社会保障関係経費の増加により、高止まりの状況が続いています。

8. 財政健全化判断比率

地方自治体における財政破綻を踏まえ、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(自治体財政健全化法)」が平成19年6月22日に公布されました。

自治体財政健全化法では、

- ①実質赤字比率
… 普通会計の実質赤字比率
 - ②連結実質赤字比率
… 公営事業会計まで含めた赤字の比率
 - ③実質公債費比率
… 公債費による財政負担の度合い
 - ④将来負担比率
… 地方債の残高や退職手当引当金、第三セクター等に対する将来的な税等の負担割合
- 上記の4つの指標をもとに、地方自治体財政運営の健全化を判断することとしています。

実質公債費比率は、経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)に対して、その年度の実質的な公債費負担の大きさを示す指標です。公債費は、市の一般会計から直接返済している額だけでなく、公営企業会計(水道事業、病院事業など)の公債費に充当した繰出金などを含めて算出しています。

数値は直近3カ年の平均値で、前年に比べ0.8ポイント改善しましたが、未だ県内平均を上回っていることから、引き続き市債の新規発行を抑制するなど、公債費負担の適正化に努めていきます。

将来負担比率は、自治体が将来に支出しなければならない財政負担(負債)が、毎年経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)の何倍にあたるかを示す指標です。単年度にとどまらず、中長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標と言えます。

本市の将来負担比率は、県内市町の中でも高いことから、引き続き市債の新規発行を抑制し、市債残高の削減に努めるとともに、職員数の適正化などにより将来負担経費を抑えながら、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、健全な財政運営に努めていく必要があります。

健全化判断比率の状況

(単位:%)

	24年度	25年度	26年度	27年度	県内市町平均 (H26)
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	14.4	13.4	12.1	11.3	8.6
将来負担比率	147.0	113.6	90.7	72.0	18.0

(単位:%)

	※早期健全化基準	※財政再生基準
実質赤字比率	12.59	20.00
連結実質赤字比率	17.59	30.00
実質公債費比率	25.0	35.0
将来負担比率	350.0	